

包括的連携協定等

令和6年4月2日現在

	機関	締結日	目的
自治体等 15件	天草市（旧本渡市）	平成17年8月23日	包括的な連携の下、相互に協力し、地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。
	葦北郡芦北町	平成18年12月4日	中山間地域の振興を目指して相互に協力し、地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的とする。
	熊本市	平成19年4月26日	相互に協力し、熊本市及び熊本都市圏を始めとする地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。
	水俣市	平成19年8月4日	環境モデル都市の実現のため、環境保全、人材育成、地域づくり等様々な分野において、相互に協力することを目的とする。
	熊本県、 一般社団法人アジア法務サポートセンター	平成24年11月30日	熊本県内企業の海外展開支援を連携して行うことにより、熊本県地域経済の発展及び人材の育成に寄与することを目的とする。
	菊池市	平成26年8月18日	大学の知的・人的資源を活かし、まちづくりなどを中心に、地域の課題解決に向けた市と大学との協力体制を築いていくことを目的とする。
	益城町	平成29年4月12日	復興に関する課題を共有し、それぞれの資源や機能などの活用を図りながら、幅広い分野で相互に協力し、益城町の震災からの復興に寄与することを目的とする。
	荒尾市	平成29年9月22日	包括的な連携の下に相互に協力し、地域社会の発展及び人材の育成に寄与することを目的とする。
	公益財団法人阿蘇地域振興デザインセンター	平成29年12月18日	時勢に応じた地方創生に関する課題を共有し、それぞれの資源や機能などの活用を図りながら、幅広い分野で相互に協力し、阿蘇地域社会の発展及び人材の育成に寄与することを目的とする。
	合志市	平成30年12月12日	包括的な連携及び協力関係のもと、相互の人的・知的資源を活用することにより、地域社会の発展に寄与することを目的とする。
	熊本県	平成31年2月20日	農業に係る学術研究について、相互に連携協力し、その交流を促進することにより、熊本県の農業振興に寄与することを目的とする。
	南阿蘇村	令和1年8月30日	時勢に応じた復興に関する課題を共有し、それぞれの資源や機能などの活用を図りながら、幅広い分野で相互に協力し、南阿蘇村の震災からの復興に寄与することを目的とする。
	多良木町	令和2年12月21日	内閣府地方創生人材支援制度による職員派遣を契機に、時勢に応じた課題を共有し、それぞれの資源や機能などの活用を図りながら、幅広い分野で相互に協力し、地域社会を共創することを目的とする。
	八代市	令和3年3月2日	包括的な連携及び協力関係のもと、相互の人的・知的資源を活用することにより、地域社会の発展に寄与する。
	玉名市	令和3年8月3日	包括的な連携及び協力関係のもと、相互の人的・知的資源を活用することにより、地域社会の発展と市民サービスの向上に寄与することを目的とする。

# 包括的連携協定等

令和6年4月2日現在

	機関	締結日	目的
研究機関等14件	財団法人阿蘇火山博物館久木文化財団	平成18年4月21日	相互に協力し、火山を始めとする阿蘇地域に関する研究及び地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的とする。
	放送大学	平成22年11月20日	包括的な連携協力の下、教育研究の推進並びに地域及び国際社会に寄与することを目的とする。
	北陸先端科学技術大学院大学	平成28年7月27日	地震により被災した熊本地方の震災復興に向けた課題について、産学官連携活動を通じて、連携及び協力して取り組むことを目的とする。
	国立研究開発法人産業技術総合研究所、 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、 熊本県	平成29年3月17日	自然共生型産業（バイオ・ヘルスケア・材料技術等）分野、医工連携分野、I o T・A I・ビッグデータ活用分野及びそれらの周辺分野において、国内外の様々な技術シーズを活かして事業化を目指す熊本県内の企業を連携して支援し、オープンイノベーションを通じて、新産業の創出を促進すること等により、熊本県内の産業の創造的復興及び我が国の経済発展に寄与することを目的とする。
	国立大学法人東京大学先端科学技術研究センター、 熊本県	平成29年4月10日	相互の連携と協力により、平成28年熊本地震からの創造的復興を達成し、復旧・復興を熊本の更なる発展につなげるとともに、「災害に強く誇れる資産を次代につなぎ夢にあふれる新たな熊本の創造」に資することを目的とする。
	国立大学法人鹿児島大学	平成29年10月26日	南九州プラットフォームを設置し独立行政法人教職員支援機構が実施するプログラムを活用するとともに、学校教育関係職員の研修に関連する諸課題に的確に対応するために連携及び協力することを目的とする。
	国立大学法人鹿児島大学	平成31年3月18日	世界的課題である「難治性ウイルス（HIV-1、HTLV-1、HBV及びその他のレトロウイルス）感染症」について、両大学の強みを統合することで、両大学が有する資源を有効に活用し、感染病態の基礎研究を基に、感染予防と治療を目指した世界的・全国的な研究及び教育の総合的推進を図ることを目的とする。
	国立大学法人富山大学	令和3年3月15日	先進軽金属材料国際研究機構を設置し、その安定的かつ継続的な運営を図ることを目的とする。
	公立大学法人熊本県立大学	令和3年7月1日	相互の教育研究活動全般における交流及び連携を推進することにより、両大学の教育・研究の一層の充実並びに地域社会の発展及び地域を支える人材の育成に寄与することを目的とする。
	学校法人東海大学	令和4年1月11日	相互の教育研究活動全般における交流及び連携を推進することにより、両大学の教育・研究の一層の充実並びに国際・地域社会の発展及び人材の育成に寄与することを目的とする。
	国立研究開発法人 理化学研究所	令和4年6月17日	相互に協力可能な全ての分野において、それぞれの研究開発、人材育成等の具体的な連携・協力を、互恵の精神に基づき効果的に推進することにより、我が国の科学技術の発展及びS D G s の達成等世界の課題解決に寄与することを目的とする。
	熊本県、 九州大学	令和5年12月26日	包括的な連携及び協力関係のもと、熊本県域における『新生シリコンアイランド九州』の実現に向けた取組みを推進し、地域経済の更なる発展と持続可能な社会の形成に寄与することを目的とする。
	独立行政法人日本貿易振興機構	令和6年2月21日	包括的な連携及び協力関係のもと、学術研究、人材育成又は産学連携等での国際的な展開を相互に連携しながら推進し、日本国及び地域の発展に寄与することを目的とする。
	国立大学法人東北大学	令和6年3月29日	包括的な連携及び協力関係のもと、それぞれの特色及び教育研究資源を活かし、相互に連携及び協力し、有為な人材の育成及び教育の充実並びに研究の推進に寄与することを目的とする。

包括的連携協定等

令和6年4月2日現在

	機関	締結日	目的
企業等 24件	富士電機株式会社(旧富士電機システムズ株式会社)	平成17年8月25日	本学の有する研究成果と企業の有する技術力を集結し、産学の連携を推進することにより「次世代技術」を開発し、あわせて学術協力の振興、研究成果による社会貢献及び研究者・技術者の育成に資することを目的とする。
	DOWAホールディングス株式会社	平成19年2月16日	本学の有する研究成果と企業の有する技術力を集結し、産学の連携を推進することにより「次世代技術」を開発し、あわせて学術協力の振興、研究成果による社会貢献及び研究者・技術者の育成に資することを目的とする。
	株式会社熊本日日新聞社	平成23年2月23日	包括的な連携の下、地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。
	特定非営利活動法人NEXT熊本	平成23年4月13日	相互が有する人的、知的資源及び調査研究成果等の交流を行い、相互に連携することにより、地域情報化を推進し、あわせて学術研究の振興、地域情報化に係わる人材の育成に資することを目的とする。
	不二ライトメタル株式会社	平成23年9月1日	KUMADAI マグネシウム合金の製造・開発にかかる連携協力を強化し、産業界における実用化を促進することを目的とする。
	熊本県、不二ライトメタル株式会社、株式会社日本医療機器技研	平成27年9月28日	各機関が有する人的・知的資源、研究・技術的成果を結集し、マグネシウム合金を使った医療機器の産業化による地域産業の活性化を目的とする。
	熊本県、株式会社肥後銀行、一般社団法人熊本県工業連合会、株式会社リバネス	平成28年2月9日	大学等研究機関から事業シーズの発掘、創業支援を行い、将来的にはグローバルに活躍するメガベンチャーを創出することにより、熊本県内での新産業創出、雇用促進を図ることを目的とする。
	日立造船株式会社 熊本県	平成28年2月15日	日立造船と熊本大学において、熊本県の協力のもと、人的・知的資源の交流促進を通じて人材育成及び研究開発を充実させ、地域社会の発展に資することを目的とする。
	平田機工株式会社	平成28年8月8日	平田機工株式会社と熊本大学との間で双方が有する人的・知的資源の交流促進を通じて人材育成及び研究開発を充実させ、連携活動の強化を図り、もって地域社会の発展に資することを目的とする。
	熊本県、熊本県商工会議所連合会、ミュージックセキュリティーズ株式会社、熊本県商工会連合会、熊本県中小企業団体中央会、熊本県中小企業家同友会	平成28年12月26日	平成28年熊本地震で被災した県内中小企業者について、熊本地震被災地応援ファンドによりその復旧・復興を支援し、新たな成長産業及び地域資源活用型産業につなげることによって、熊本県の創造的復興に寄与することを目的とする。
	株式会社あつまるホールディングス	平成29年5月9日	双方が有する人的・知的資源の交流促進を通じて人材育成及び研究開発を充実させ、連携活動の強化を図り、もって地域社会の発展に資することを目的とする。
	熊本市、熊本県立大学、株式会社NTTドコモ	平成30年10月22日	相互の人的・知的資源を活用することにより、熊本市立の全小中学校における教育ICTの推進を図ることを目的とする。
	日本ユニシス株式会社	平成30年12月12日	包括的な連携及び協力関係のもと、相互の人的・知的資源を活用することにより、熊本県を中心とする地域社会の発展に寄与することを目的とする。
	九州産業交通ホールディングス株式会社、株式会社マイステア	平成31年4月17日	県内企業の人材確保に向けて、桜町再開発ビルに設置する熊本大学桜町拠点並びに構築する人材還流システムの効率的かつ円滑な運営・協力を図り、もって地方創生の推進に資することを目的とする。
	株式会社肥後銀行	令和3年6月30日	産学連携、地域連携及び人材育成等について、相互に協力し、双方及び地域の発展に寄与する連携を推進することを目的とする。
	株式会社三菱UFJ銀行	令和3年11月10日	本学が有する研究成果や技術シーズと日本最大の総合金融グループのネットワークやノウハウの「共創」により、全国のセクターとの連携、ベンチャー育成、地域活性化や本学の財務基盤の強化などを推進することを目的とする。
	株式会社熊本銀行	令和4年2月1日	本学が有する研究成果や技術シーズと、熊本銀行が持つネットワークとノウハウにより、ベンチャー創出やアントレプレナーシップ教育をとおして地域の持続的発展に貢献することを目的とする。
	KMバイオロジクス株式会社	令和4年2月16日	相互の連携による学術情報と技術の交流及び人的交流を通して、学術と科学技術の高度化を図ることを目的とする。
	株式会社テレビ熊本	令和4年3月7日	相互に教育、研究、産学・地域連携及び人材育成等について協力することで、双方及び地域社会の持続的な発展や人材の育成に寄与することを目的とする。
	熊本経済同友会	令和4年5月9日	相互に教育、研究、産学・地域連携及び人材育成等について、相互に協力し、双方及び地域全体の産学連携による「新たな価値共創」及びイノベーションによる「地域の持続的発展」に寄与することを目的とする。
	GEヘルスケア・ジャパン株式会社	令和4年10月25日	地域課題等の解決に向けた更なる連携推進のための枠組みをつくり、健康寿命の延伸を目指して、医療や健康づくりに関わる研究、人材育成、地域連携等について相互に協力し、地域社会の発展に取り組むことを目的とする。
	株式会社ダイセル	令和5年5月8日	令和4年10月に「ワンタイムエナジー共同研究講座」を開設したところであり、更なる産学連携強化と研究テーマ(共同研究講座)の拡大と社会実装に向けた深耕化により、まだ世の中にはない新たな価値を共創して社会実装に繋がる研究、人材育成、地域連携等について、相互に協力し、双方及び地域社会の発展に寄与する連携を推進することを目的とする。
	T SMC	令和6年3月21日	包括的な連携及び協力関係のもと、人材育成及び産学連携の推進を目的とする。
	医療法人桜十字及び熊本バスケットボール株式会社	令和6年4月2日	学術、医療及びスポーツの分野を横断する密接な連携を行うことにより、スポーツ教育の向上及び地域の健康増進に資することを目的とする